

## 第 35 回日本ニュージーランド経済人会議 概要報告

1. 開催期日：2008 年 10 月 5 日（日）～8 日（水）
2. 開催場所：ニュージーランド・ネルソン「ラザフォードホテルネルソン」
3. 出席者：総勢 95 名  
〔日本側〕 矢野龍委員長（住友林業株式会社取締役社長）  
はじめ 50 名  
〔NZ 側〕 デンハム・シェイル委員長（Director, Turners  
Auctions Ltd.）はじめ 45 名



会場の様子

#### 4. 総括的概要：

今回会議は、ニュージーランド・ネルソンにおいて約 30 年ぶり 2 度目の開催となり、「両国関係のフロンティアへの挑戦」のテーマのもと開催された。全体会議では、両国経済情勢、食の問題、両国関係の進展に関するスピーチのほか、グローバル経済の統合と日 NZ 関係につきパネル・ディスカッションを行い、活発な意見交換がなされた。また、2008 年 5 月に両国首脳会談において日本ニュージーランド経済連携協定（EPA/FTA）共同研究の検討が合意されたことを受け、両委員会としても早期の共同研究開始を望むことで一致した。折しも、米国発の金融危機により世界経済が不安定さを増す中の開催となったが、このような状況下において、日本ニュージーランド両国の緊密な関係とさらなる協力強化が肝要であることが確認された。

#### 5. セッション別討議概要：

##### (1) 開会式

はじめにシェイル委員長が歓迎の挨拶を述べ、日本・ニュージーランド通商協定締結 50 周年に当たる本年の会議が今後の両国経済関係の緊密化に資する議論を展開することに期待を示した。これに対し、矢野委員長は昨今の世界政治・経済の混乱に触れ、このような時こそ両国の信頼と友好に基づいた協力推進が重要だと示唆した。続いて両国大使から祝辞が述べられた。高橋駐 NZ 大使は、日 NZ 関係は民主的価値観を共有する「自然なパートナー」であり、今後アジア太平洋地域の平和と繁栄に繋がるより緊密なパートナー関係を構築していくことが大事だと述べた。ケネディ駐日大使は、両国がアジア太平洋地域との関係を重視する中で、日 NZ 経済関係の強化は必須だと強調した。



開会式に臨む両委員長

##### (2) 第 1 回全体会議「両国経済情勢」



第一回全体会議 草刈氏スピーチ

両委員長の議事進行により、各々の国の経済情勢につきスピーチが行われた。ボラード氏（Governor, Reserve Bank of NZ）は、NZ 経済とグローバル化の現状につき報告し、金融危機により不透明な情勢ながらも、両国は各々競争力強化につき中期の視点を持つべきとの見解を示した。草刈氏（日本郵船代表取締役会長）は、日本の経済構造改革と政治改革の課題に触れ、日本が構造改革・規制緩和を進める上で、ニュージーランドは良い先進例となると述べた。

### (3) 第2回全体会議「両国関係の進展」

ホプキンズ NZ 側副委員長 (CEO, Franklin Group) と千本日本側副委員長 (イー・モバイル(株)代表取締役会長兼 CEO) が議長、副議長を務めた。ハリソン氏 (Chairman, NZ International Business Forum) からは、本年5月に開催された日本ニューージーランドパートナーシップフォーラムにつき、クラーク首相はじめ両国政府・経済界ほか他分野の要人が参加し成功裡に終了したことが報告され、同フォーラムの次年度開催の用意があることが発表された。これに対し千本副委員長は、日本ニューージーランド経済連携協定の実現のためには、フォーラムの開催継続と併せて日本政府への実質的な働きかけが必要であることを指摘した。続いて、NZからの若手社会人招聘プログラムにつき下島氏 (日本側委員会事務総長) から実施報告があり、プログラム参加者を代表してハミルトン氏 (CEO, The ICEHOUSE) からは、対日理解を促進する良い機会だったとの具体的意見が発表された。両国の観光分野の進展については、ヒクトン氏 (CEO, Tourism New Zealand)、越川氏 (ジェイティービーニューージーランド会社社長) から両国の観光に対する政府と民間の取り組み例が紹介された。



第2回全体会議  
千本副委員長

### (4) 第3回全体会議「食の問題」

マーティン氏 (Chairman, IASLearning Group) が議長、土橋氏 (双日(株)代表取締役会長) が副議長を務めた。キング氏 (Senior Aquaculture Scientist, Cawthron Institute) は、NZの水産業の現状と安全性、環境問題への対処につき発表した。石本氏 (伊藤忠ニューージーランド会社社長) は、食料価格の高騰と食の安全に触れ、日本の食料の安定供給のためには、日 NZ 経済連携協定のほか、農業分野の両国間協力など、更に議論を掘り下げる必要があると指摘した。イヴァーセン氏 (Director, RD2 International Ltd) は、NZの農作物の安全性・技術の高さを紹介し、対日ビジネスには信頼関係の構築が重要と述べた。中澤氏 (中沢フーズ(株)代表取締役社長) は、ビジネスパートナーとの長期関係により信頼が築かれるメリットを強調した。



第3回全体会議

### (5) 第4回全体会議「両国における協力」

ダッカー氏 (Managing Director, Pan Pac Forest Products)、河村氏 (株虎ノ門実業会館代表取締役社長) がそれぞれ議長、副議長を務め、議題につき各社の取り組みが紹介された。ファーガソン氏 (International Marketing Manager, Solid Energy) は、二酸化炭素回収・貯留 (CCS) の有効性について、本橋氏 (株商船三井執行役員) は NZ への自動車輸出入船舶の運用についてスピーチを行った。フリーア氏 (Director, Tonkin & Taylor International Ltd) は、同社が太平洋地域で JICA と協力して行った活動を紹介した。内藤氏 (リンナイ(株)取締役会長) は、同社の NZ 事業展開を紹介し、今後の展望を述べた。



第4回全体会議

### (6) 第5回全体会議「グローバル経済の統合と日 NZ 関係」(パネルディスカッション)

当セッションはパネルディスカッションを行い、スタージョン氏 (Managing Director, Nelson Pines Industries) がモデレータを務めた。パネリストには、天候の都合で欠席となったウィーバーズ氏 (元駐日大使) の代わりにシェイル NZ 側委員長、中富氏 (日本貿易振興機構副理事長)、フィニー氏 (Chief Executive, Wellington Regional Chamber of Commerce)、吉崎氏 (株双日総合研究所副所長主任エコ

ノミスト)の4名を迎えた。

ウィーバーズ氏のスピーチ(シェイル委員長代読)では、グローバル化が進み不確実性が高まる世界のビジネス環境に対応し、両国がともにアジア太平洋圏で成功するためには、強い政治・経済のリーダーシップのもとで、経済連携協定をはじめ、将来に目を向けて協働する必要があると指摘された。中富氏は、東アジア・太平洋圏のFTA/EPAとWTOの動きを紹介し、日NZの経済枠組みの早期確立、広域経済圏の確立、さらには、APEC地域の経済統合に対する議論の必要性を示唆した。フィニー氏は、変革する国際経済構造、特にP4(太平洋横断戦略的経済連携協定)がAPEC地域全体に拡大する可能性に言及し、これは日NZ関係にポジティブな結果をもたらすとの見解を述べた。吉崎氏は、グローバリゼーションの停滞に懸念を示し、日NZ両国がアジア、安全、コミュニケーションの3点に留意してグローバリゼーションの持続に向けて協力すべきだと提案した。フロアからは、混乱する世界政治・経済への対応、グローバル化する世界における食の安全などにつき発言があり、活発な討議が行われた。



第5回全体会議 パネルディスカッション

## 6. その他

### (1) 歓迎レセプション

5日に開催された歓迎レセプションでは、ケリー・マーシャル氏(ネルソン市長)が歓迎挨拶を行い、日NZ両国関係の重要性、特に同市のネルソンパインインダストリーズ社に対する投資と当該地域の観光業に対する日本の貢献に言及した。また、ジム・サットン貿易移動大使(元貿易大臣)が挨拶し、両国経済の補完的性質を強調した上で、日NZ両国による公式な経済関係協定や自由貿易協定(FTA)を積極的に求めることは完全に合理的であると述べた。サットン大使は、これらの問題を討議し、緊密な経済関係を進展させる方法を見つけるよう参加者を促した。

### (2) 産業ツアー

ネルソンを代表する産業として、ニュージーランドキングサーモン社の製品加工工場、およびネルソンパインインダストリーズ社の世界最大級のMDF(中密度繊維板)工場を見学した。また、ウーラストン・エステーツ(ワイナリー)を訪問し、NZ側主催昼食会を行った。



ネルソンパインインダストリーズ工場見学



ウーラストン・エステーツにおける昼食会

### (3) ニュージーランド側主催晚餐会

サイフリード・ワイナリーで開催されたNZ側主催晚餐会では、NZラグビー界で高名なトッド・ブラックアダー氏(カンタベリー・クルセーダース監督)がゲストとして参加した。

### (4) オプションプログラム

8日のオプションプログラムとしてマルボロ地方観光ツアーが開催され、ペロルス・サウンドをクルーズし、同地特産のグリーンシェル・マッスル養殖を見学するなど、同地方のビジネス界より歓待を受けた。また、一部参加者によりゴルフ・コンペが行われ、交流を深めた。

### (5) 次回会議

次回、第36回経済人会議は、2009年後半に日本で開催を検討。

以上